

## 2 緊急雇用対策事業等の取組状況について

1 県内雇用情勢について	1
2 雇用創出基金事業の取組状況について	
(1) 雇用創出基金事業の取組状況について	3
(2) 雇用創出基金事業のこれまでの経緯と取組状況	7
(3) 重点分野雇用創造事業の拡充	9
(4) 平成22年度雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について	11
3 新卒者対策の状況について	23
(参考) 高校生の就職対策	27
4 障がい者雇用の状況について	31

# 1. 県内雇用情勢について

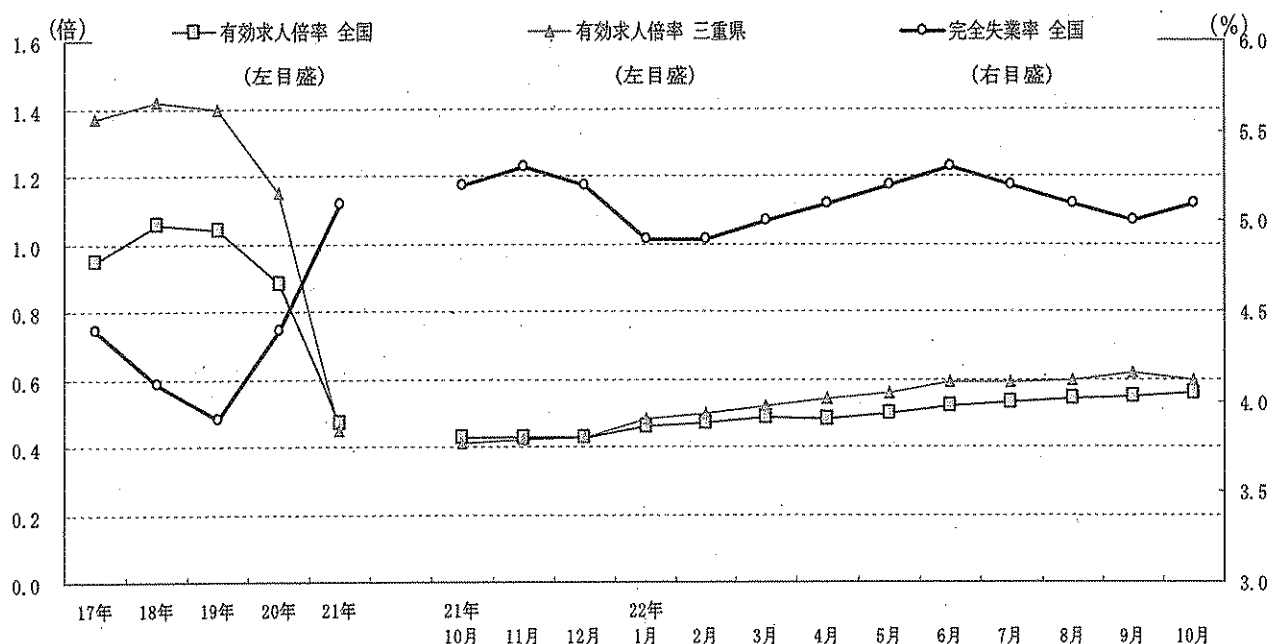
平成 22 年 12 月 勤労・雇用支援室

## (1) 平成 22 年 10 月の有効求人倍率

平成 22 年 10 月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.60 倍となり、前月を 0.02 ポイント下回りました。

県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。

なお、新規求人数（原数値）は 9,145 人（前年同月比 18.1%増）、有効求人数（原数値）は 23,137 人（前年同月比 24.7%増）、新規求職申込件数（原数値）は 8,311 件（前年同月比 7.9%減）、有効求職者数（原数値）は 35,542 人（前年同月比 14.5%減）となっています。



(注) 求人倍率（季節調整値）は、平成 22 年 1 月分の公表に合わせて季節調整値替えを行い、平成 21 年 12 月以前の数値を改訂している。なお、季節調整値法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）を使用している。

## 〈有効求人倍率・完全失業率、完全失業者数の推移〉

	18年	19年	20年	21年	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率																	
全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56
三重	1.42	1.40	1.15	0.45	0.41	0.42	0.43	0.48	0.50	0.52	0.54	0.56	0.59	0.59	0.60	0.62	0.60
完全失業率																	
全国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1
三重	2.7	2.5	2.9	4.3	4.3			4.4			4.1			4.2			
完全失業者数																	
全国	275	257	265	336	344	331	317	323	324	350	356	347	344	331	337	340	334
(万)																	

(注) 1. 完全失業率の年平均と完全失業者数は原数値。

2. 三重県の完全失業率（年平均及び3ヶ月平均）は労働力調査の結果を集計したモデル推計値。

拠：三重労働局発表資料、総務省「労働力調査」

- ※1 三重県の有効求人倍率は、平成 21 年 6 月に 0.40 倍（過去最低）に低下して以来、横ばいをはさみ上昇してきましたが、16ヶ月ぶりに前月より低下しました。
- ※2 全国の有効求人倍率は対前月 0.01 ポイント増で、6か月連続して改善しました。
- ※3 東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の今月の有効求人倍率は 0.63 で、前月と同水準でした（参考）。

## (2) 地域別の雇用情勢（原数値）

ハローワーク別にみると、伊賀が0.45倍と低くなっています。一方、津が0.82倍と比較的高くなっています。なお、前年同月と比べるとすべての地区で上昇しています。

ハローワーク別有効求人倍率（学卒除きパートを含む全数。原数値）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
22年10月	0.65	0.67	0.58	0.58	0.82	0.75	0.67	0.45	0.75	0.72
22年9月	0.64	0.66	0.58	0.55	0.84	0.74	0.65	0.45	0.80	0.59
22年8月	0.60	0.61	0.51	0.49	0.82	0.68	0.65	0.42	0.80	0.47
22年7月	0.55	0.56	0.45	0.45	0.77	0.65	0.57	0.38	0.68	0.46
22年6月	0.51	0.51	0.43	0.39	0.76	0.57	0.52	0.35	0.68	0.49
22年5月	0.46	0.51	0.41	0.34	0.63	0.52	0.51	0.30	0.71	0.43
22年4月	0.47	0.47	0.44	0.35	0.65	0.51	0.50	0.33	0.68	0.44
22年3月	0.52	0.50	0.49	0.39	0.66	0.62	0.59	0.35	0.83	0.47
21年10月 (前年同月)	0.45	0.41	0.44	0.35	0.58	0.50	0.49	0.32	0.67	0.48

拠：三重労働局

ハローワーク別有効求人数と有効求職者数

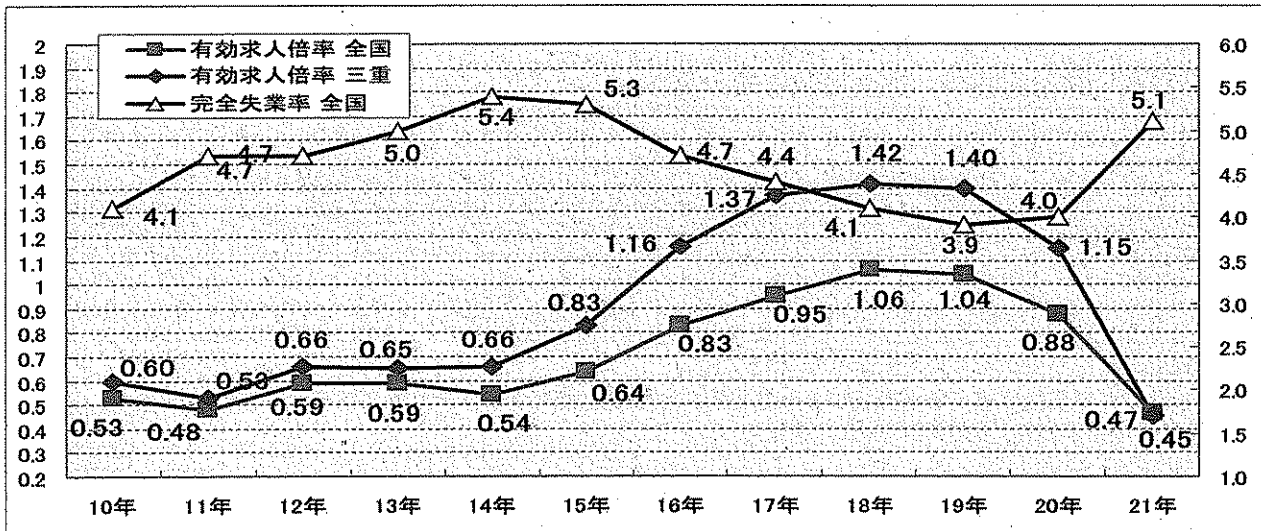
(学卒除きパートを含む全数。平成22年10月)

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
有効求人数	23,137	2,578	4,332	2,714	4,385	3,443	2,873	1,912	465	435
有効求職者数	35,542	3,825	7,435	4,660	5,317	4,607	4,260	4,208	622	608
求人 当月	12,405	1,247	3,103	1,946	932	1,164	1,387	2,296	157	173
求職 前月	12,989	1,311	3,161	2,139	884	1,235	1,539	2,325	131	264
の差 前年同月	23,040	2,584	4,346	4,023	2,739	2,677	2,417	3,677	222	355

拠：三重労働局発表に基づく

## 【参 考】

有効求人倍率の推移（年平均値）



2-(1) 雇用創出基金事業 県・市町等取組状況(平成22年度)

平成22年11月30日時点  
単位: 件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			12月補正 E			合計 F			22年度 事業化率 F/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
県		58	933,673	198	6	60,714	14	2	4,642	2			66	999,029	214	41.4%	
市町等		81	637,877	168	8	24,551	9	12	52,477	23	4	-5,423	6	105	709,482		206
一時金支給事業			100,000												100,000		
県事務費			2,773												2,773		
計	4,380,000	139	1,674,323	366	14	85,265	23	14	57,119	25	4	-5,423	6	171	1,811,284		420

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			12月補正 E			合計 F			22年度 事業化率 F/A	
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業																		
県		124	1,523,115	1,048	42	573,169	312	21	323,448	174	11	35,640	60	198	2,455,372	1,594	45.6%	
市町等		245	1,841,403	1,665	51	192,006	166	91	218,835	223	10	21,005	17	397	2,273,249	2,071		
センター事業			88,218												88,218			
県事務費			274												274			
計	10,570,000	369	3,453,010	2,713	93	765,175	478	112	542,283	397	21	56,645	77	595	4,817,113	3,665		
重点分野雇用創出事業																		
県		32	1,022,006	409	20	288,281	108	6	59,850	33	7	32,859	38	65	1,402,996	588	119.0%	
市町等		25	195,501	94	6	21,970	11	6	11,103	5	5	11,129	14	42	239,703	124		
計	1,380,000	57	1,217,507	503	26	310,251	119	12	70,953	38	12	43,988	52	107	1,642,699	712		
地域人材育成事業																		
県	530,000	12	364,906	206	7	217,322	146	3	88,933	60	2	36,554	61	24	707,715	473		139.0%
市町等		2	14,126	5	2	15,006	4							4	29,132	9	68.4%	
県介護雇用プログラム	860,000	1	467,473	160	1	86,693	40							2	554,166	200		
市町等介護雇用プログラム		3	28,757	11	1	5,956	4	1	-256					5	34,457	15		
計	1,390,000	18	875,262	382	11	324,977	194	4	88,677	60	2	36,554	61	35	1,325,470	697	95.4%	
拡充による追加交付金	2,210,000																	
重点分野雇用創出事業 計	4,980,000	75	2,092,769	885	37	635,228	313	16	159,630	98	14	80,542	113	142	2,968,169	1,409		
合計	15,550,000	444	5,545,779	3,598	130	1,400,403	791	128	701,913	495	35	137,187	190	737	7,785,282	5,074	50.1%	
県		169	3,377,500	1,823	70	1,165,465	606	30	472,231	267	20	105,053	159	289	5,120,249	2,855		
市町等		275	2,079,787	1,775	60	234,938	185	98	229,682	228	15	32,134	31	448	2,576,541	2,219		

雇用創出基金事業 合計

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			12月補正 E			合計 F			22年度 事業化率 F/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
県		227	4,502,438	2,021	76	1,226,179	620	32	476,873	269	20	105,053	159	355	6,310,543	3,069	48.2%
市町等		356	2,717,664	1,943	68	259,489	194	110	282,159	251	19	26,711	37	553	3,286,023	2,425	
合計	19,930,000	583	7,220,102	3,964	144	1,485,668	814	142	759,032	520	39	131,764	196	908	9,596,566	5,494	

※市町等分の事業費は事業計画額。事業数は変更事業を含むため実事業数と異なる。

雇用創出基金事業 県・市町等取組状況 (平成21~23年度)

平成22年11月30日時点  
単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		46	448,172	174	66	999,029	214				112	1,447,201	388		
市町等		62	229,371	137	105	709,482	206				167	938,853	343		
一時金支給事業						100,000						100,000			
県事務費			1,929			2,773						4,702			
計	4,380,000	108	679,472	311	171	1,811,284	420				279	2,490,756	731	1,889,244	56.9%

※平成21年度は実績。平成22年度は県12月補正を含む予算額。

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業															
県		240	1,973,832	2,353	198	2,455,372	1,594	14	1,012,799	439	452	5,442,003	4,386		
市町等		303	950,593	1,336	397	2,273,249	2,071				700	3,223,842	3,407		
センター事業			61,826			88,218						150,044			
県事務費			168			274						442			
計	10,570,000	543	2,986,419	3,689	595	4,817,113	3,665	14	1,012,799	439	1,152	8,816,331	7,793	1,753,669	83.4%
重点分野雇用創出事業															
県					65	1,402,996	588	18	416,665	142	83	1,819,661	730		
市町等					42	239,703	124				42	239,703	124		
計	1,380,000				107	1,642,699	712	18	416,665	142	125	2,059,364	854	-679,364	149.2%
地域人材育成事業															
県	530,000				24	707,715	473	10	571,130	248	34	1,278,845	721	-777,977	246.8%
市町等					4	29,132	9				4	29,132	9		
県介護雇用プログラム	860,000				2	554,166	200	1	408,158	152	3	962,324	352	-136,781	115.9%
市町等介護雇用プログラム					5	34,457	15				5	34,457	15		
計	1,390,000				35	1,325,470	697	11	979,288	400	46	2,304,758	1,097	-914,758	165.8%
追加交付金 予備費	2,210,000													2,210,000	
追加交付金 補正予算	1,390,000													1,390,000	
重点分野雇用創出事業 計	6,370,000				142	2,968,169	1,409	29	1,395,953	542	171	4,364,122	1,951	2,005,878	68.5%
合計	16,940,000	543	2,986,419	3,689	737	7,785,282	5,074	43	2,408,752	981	1,323	13,180,453	9,744	3,759,547	77.8%
県		240	1,973,832	2,353	289	5,120,249	2,855	43	2,408,752	981	572	9,502,833	6,189		
市町等		303	950,593	1,336	448	2,576,541	2,219				751	3,527,134	3,555		

※平成21年度は実績。平成22年度は県12月補正を含む予算額。H23年度の県分はH22.12補正予算の債務負担額と介護雇用プログラム介護福祉士コース2年目分。

雇用創出基金事業 合計

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		286	2,485,927	2,527	355	6,310,543	3,069	43	2,408,752	981	684	11,205,222	6,577		
市町等		365	1,179,964	1,473	553	3,286,023	2,425				918	4,465,987	3,898		
合計	21,320,000	651	3,665,891	4,000	908	9,596,566	5,494	43	2,408,752	981	1,602	15,671,209	10,475	5,648,791	73.5%

※県単独雇用創出事業 平成21年度実績 (事業費3,489千円 新規雇用10人) 平成22年度計画 (事業費4,743千円 新規雇用5人)

雇用創出基金事業  
市町等取組状況

(千円、人)

	市町	ふるさと雇用再生特別基金事業					
		平成21年度 実績		平成22年度 計画		合計	
		事業費	新規雇用	事業費	新規雇用	事業費	新規雇用
1	津市	26,545	17	61,001	16	87,546	33
2	四日市市	3,767	2	13,349	3	17,116	5
3	伊勢市	10,961	6	34,544	11	45,505	17
4	松阪市	7,320	4	28,847	9	36,167	13
5	桑名市	11,348	6	37,897	11	49,245	17
6	鈴鹿市	22,543	19	59,953	17	82,496	36
7	名張市	24,072	18	59,999	21	84,071	39
8	尾鷲市	7,811	3	29,302	7	37,113	10
9	亀山市	4,922	3	11,429	3	16,351	6
10	鳥羽市	2,042	2	65,972	15	68,014	17
11	熊野市	13,421	5	31,905	7	45,326	12
12	いなべ市	7,459	7	15,941	4	23,400	11
13	志摩市	16,634	11	63,156	21	79,790	32
14	伊賀市	19,233	10	56,317	18	75,550	28
15	木曾岬町						
16	東員町						
17	菰野町	17,410	6	29,129	6	46,539	12
18	朝日町						
19	川越町						
20	多気町						
21	明和町	3,297	3	6,315	3	9,612	6
22	大台町	4,346	3	8,652	3	12,998	6
23	玉城町	5,619	3	28,453	8	34,072	11
24	度会町	1,600	1	3,780	2	5,380	3
25	大紀町						
26	南伊勢町	840	1	7,301	5	8,141	6
27	紀北町	9,120	2	33,960	9	43,080	11
28	御浜町	7,857	3	11,913	4	19,770	7
29	紀宝町	1,204	2	10,367	3	11,571	5
30	四日市港管理組合						
31	松阪地区広域消防組合						
32	志摩広域消防組合						
33	紀勢地区広域消防組合						
	合計	229,371	137	709,482	206	938,853	343

平成21年度は実績額。平成22年度は事業計画額。

雇用創出基金事業  
市町等取組状況

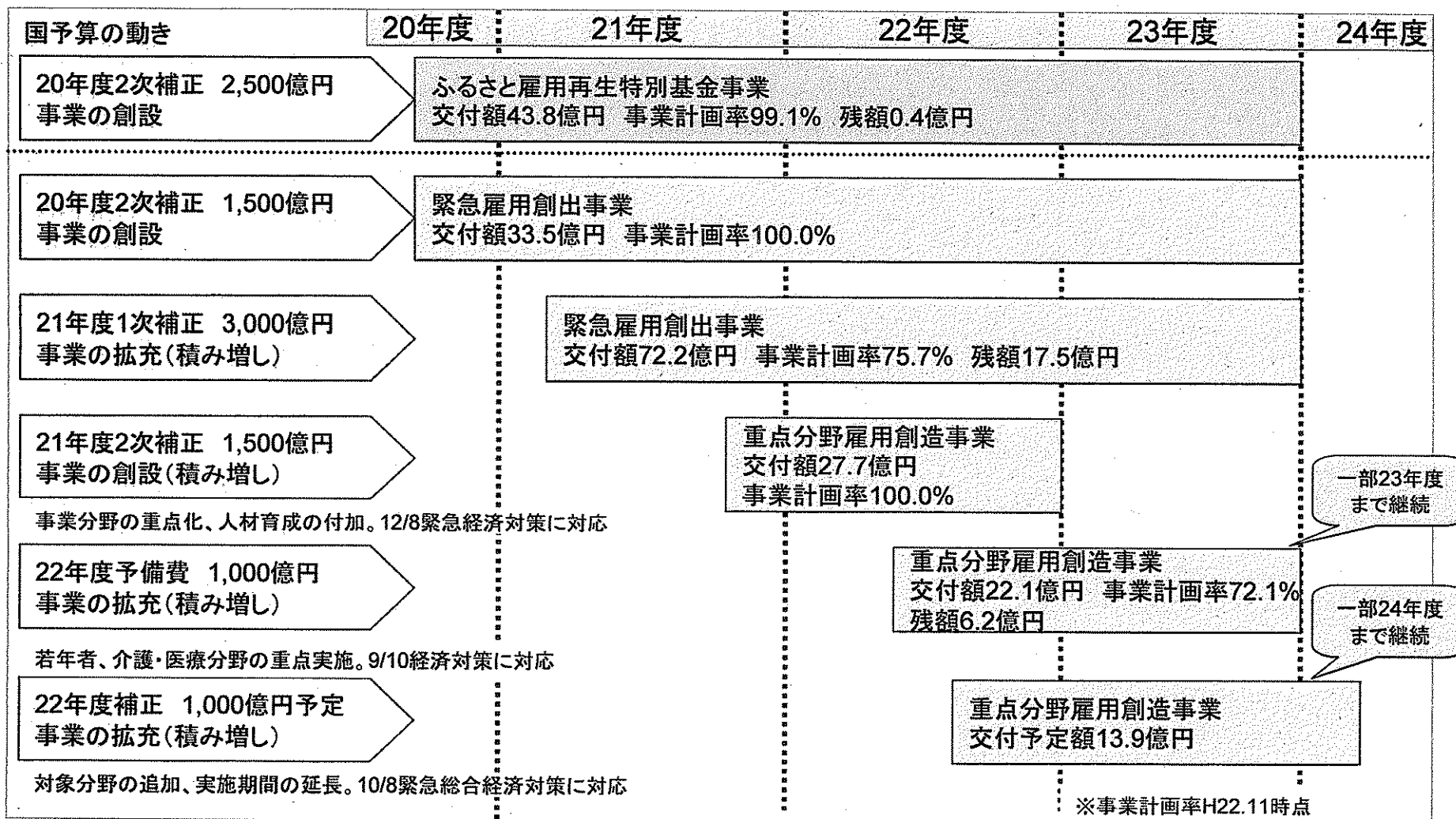
(千円、人)

	市町	緊急雇用創出事業				合計	
		平成21年度 実績		平成22年度 計画		事業費	新規雇用
		事業費	新規雇用	事業費	新規雇用		
1	津市	43,078	51	474,631	348	517,709	399
2	四日市市	136,828	228	158,314	140	295,142	368
3	伊勢市	33,347	45	121,518	112	154,865	157
4	松阪市	56,314	62	89,914	76	146,228	138
5	桑名市	54,166	63	120,926	97	175,092	160
6	鈴鹿市	86,317	202	132,890	164	219,207	366
7	名張市	64,030	107	153,431	154	217,461	261
8	尾鷲市	8,976	9	32,075	24	41,051	33
9	亀山市	22,295	37	48,647	52	70,942	89
10	鳥羽市	37,813	36	52,679	39	90,492	75
11	熊野市	27,701	31	92,346	65	120,047	96
12	いなべ市	14,845	11	36,855	40	51,700	51
13	志摩市	51,051	86	279,227	282	330,278	368
14	伊賀市	75,517	117	203,917	208	279,434	325
15	木曾岬町	7,024	19	26,765	24	33,789	43
16	東員町	7,896	7	9,652	8	17,548	15
17	菰野町	64,724	42	103,256	58	167,980	100
18	朝日町	5,775	3	6,907	5	12,682	8
19	川越町	4,033	3	7,302	7	11,335	10
20	多気町	4,480	5	42,040	24	46,520	29
21	明和町	17,202	26	96,581	61	113,783	87
22	大台町	20,641	16	8,681	3	29,322	19
23	玉城町	50,799	57	118,260	100	169,059	157
24	度会町			5,160	5	5,160	5
25	大紀町			11,269	10	11,269	10
26	南伊勢町	11,859	20	73,765	64	85,624	84
27	紀北町	5,458	10	24,055	14	29,513	24
28	御浜町	11,957	12	11,525	6	23,482	18
29	紀宝町	8,303	11	9,309	7	17,612	18
30	四日市港管理組合	4,696	5	4,216	4	8,912	9
31	松阪地区広域消防組合	13,469	15	7,616	6	21,085	21
32	志摩広域消防組合			8,035	8	8,035	8
33	紀勢地区広域消防組合			4,777	4	4,777	4
	合計	950,593	1,336	2,576,541	2,219	3,527,135	3,555

平成21年度は実績額。平成22年度は事業計画額。

## 2-(2) 雇用創出基金事業のこれまでの経緯と取組状況

これまで雇用創出基金事業は数回の拡充(積み増し)を重ねており、重点分野雇用創造事業では、2度の経済対策により基金の積み増しと要件緩和等が図られている。







## 2-(3)① 重点分野雇用創造事業の拡充(経済対策:予備費)

### 概要

雇用情勢が依然厳しい状況にあること、とりわけ未就職卒業者を含めた若年者の就職環境が厳しいことにかんがみ、介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長分野における雇用の更なる拡大を図るため、重点分野雇用創造事業を積み増し、早急に追加の事業を開始する。

### 拡充内容

- 雇用の更なる拡大を図るため、事業費を積み増し、早急に事業を実施。【国予算額1,000億円 うち三重県交付額22.1億円】
- 事業の実施に当たっては、特に就職環境が厳しい状況にある未就職卒業者を含む若年者の雇用機会の創出や人材育成を図るとともに、介護・医療分野における人材育成を図るため、以下①及び②の事業を重点的に推進。

#### ①若年者を対象とする事業の推進

- 未就職卒業者やフリーター、ニート等を含む40歳未満の若年者を雇い入れて行う事業を推進。
- 募集・採用の際に若年者のみを対象とした事業の実施が可能。
- 雇用期間は1年以内。1回更新可能。

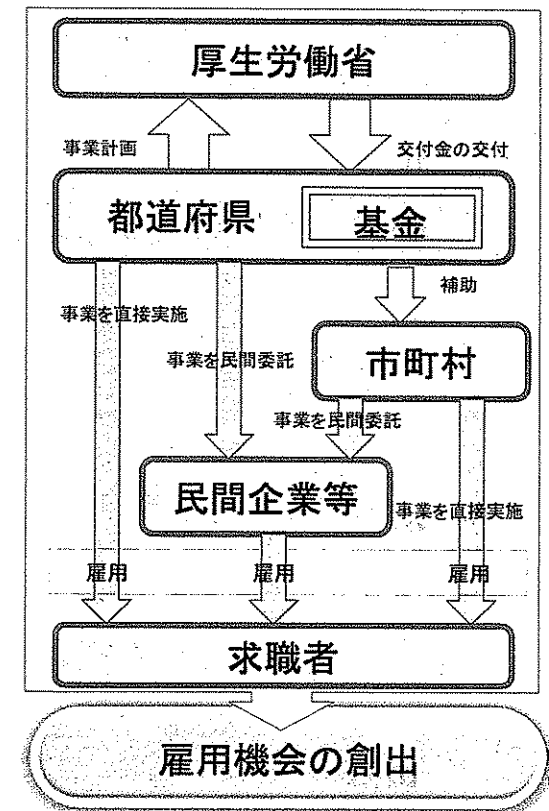
#### ②介護・医療分野の人材育成事業の推進

- 地域の実情に応じた介護・医療分野の人材を育成するための事業を推進。
- 事業例：・ ホームヘルパー等の有資格者であって、介護現場における実務経験がない者等を雇用し、実務経験を付与する事業（※ 基金訓練により資格を取得した者も対象となり得る。）
- ・ ホームヘルパー等の資格取得や医療クレークの育成を支援する事業(介護雇用プログラム等)

【参考】重点分野雇用創造事業(予備費による拡充までの状況)

【実績】雇用創出数55,222人(21年度実績+22年度計画数;22年8月16日時点)

- ・ 雇用情勢が厳しい中で、地域における雇用創出のために各都道府県に造成した基金を活用し、介護、医療、農林、環境等成長分野での雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成。
- ・ 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムを実施
- ・ 事業規模:1,500億円(21年度2次補正・一般会計)【うち三重県交付額27.7億円】
- ・ 実施主体:地方公共団体から民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託又は地方公共団体が直接実施
- ・ 雇用期間:1年以内



## 2-(3)② 重点分野雇用創造事業の拡充(補正予算)

### 概要

雇用失業情勢が厳しい中で、成長分野として期待されている分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用)における新たな雇用機会を創出するとともに、各都道府県に造成した基金を活用し、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。

### 拡充内容

- 事業費を積み増した上で、実施期間を平成23年度(一部24年度)まで延長。  
【国予算額1,000億円 うち三重県交付額13.9億円予定】
- 事業の実施に当たり、介護分野を始めとした成長分野における雇用創出の更なる推進を図るとともに、地域において今後の成長が見込まれる分野での雇用創出を拡充。

#### ◇ 介護分野における雇用創出・人材育成の充実

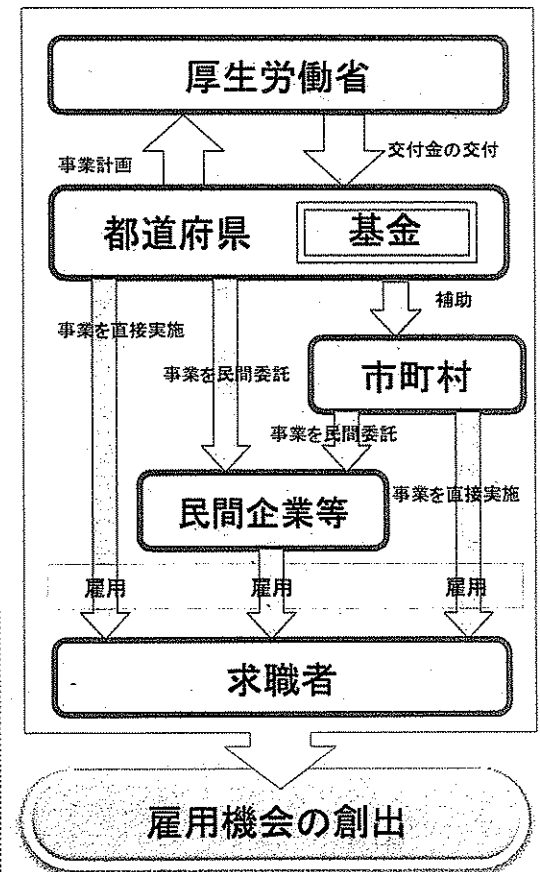
- ・ 「介護雇用プログラム」について、介護福祉士の資格取得を目指す事業を拡充。
- ・ 現任介護職員等が外部の研修受講時に代替職員を配置する事業や、介護関係の有資格者であっても実務経験がない者を雇用して実務経験を付与する事業等、介護分野の事業を推進。

#### ◇ 地域の状況に応じた雇用創出の推進

- ・ 雇用創出を図る事業について、既存の重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用)に加え、成長分野を支える基盤として教育・研究を追加するとともに、地域の成長分野としてニーズが高い分野を各都道府県が追加設定。

#### 【参考】重点分野雇用創造事業(補正予算による拡充までの状況)

- ・ 雇用情勢が厳しい中で、地域における雇用創出のために各都道府県に造成した基金を活用し、介護、医療、農林、環境等成長分野での雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成。
- ・ 働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施
- ・ 事業規模: 2,500億円(一般会計、21年度2次補正1,500億、22年度予備費1,000億)
- ・ 実施主体: 地方公共団体から民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託又は地方公共団体が直接実施
- ・ 雇用期間: 1年以内
- ・ 雇用創出数: 21年度実績497人、22年度計画数59,046人(22年9月10日時点)



2-(4) 平成22年度 雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について

H22.10月末現在

雇用進捗率

事業名	実施主体	雇用創出 計画人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)							
			4月末まで	5月末まで	6月末まで	7月末まで	8月末まで	9月末まで	10月末まで	3月末まで
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	214	174	184	199	209	216	232	241	241
		進捗率	81.3%	86.0%	93.0%	97.7%	100.9%	108.4%	112.6%	112.6%
	市町	200	140	148	153	167	173	176	186	214
		進捗率	70.0%	74.0%	76.5%	83.5%	86.5%	88.0%	93.0%	107.0%
	計	414	314	332	352	376	389	408	427	455
		進捗率	75.8%	80.2%	85.0%	90.8%	94.0%	98.6%	103.1%	109.9%
緊急雇用創出事業	県	2,696	523	840	1,003	1,205	1,391	1,849	2,129	2,688
		進捗率	19.4%	31.2%	37.2%	44.7%	51.6%	68.6%	79.0%	99.7%
	市町	2,188	624	748	835	1,057	1,136	1,274	1,801	2,248
		進捗率	28.5%	34.2%	38.2%	48.3%	51.9%	58.2%	82.3%	102.7%
	計	4,884	1,147	1,588	1,838	2,262	2,527	3,123	3,930	4,936
		進捗率	23.5%	32.5%	37.6%	46.3%	51.7%	63.9%	80.5%	101.1%
合計	県	2,910	697	1,024	1,202	1,414	1,607	2,081	2,370	2,929
		進捗率	24.0%	35.2%	41.3%	48.6%	55.2%	71.5%	81.4%	100.7%
	市町	2,388	764	896	988	1,224	1,309	1,450	1,987	2,462
		進捗率	32.0%	37.5%	41.4%	51.3%	54.8%	60.7%	83.2%	103.1%
	計	5,298	1,461	1,920	2,190	2,638	2,916	3,531	4,357	5,391
		進捗率	27.6%	36.2%	41.3%	49.8%	55.0%	66.6%	82.2%	101.8%

※「雇用創出計画人数」は10月末時点における事業計画による人数

雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	241	132	109	46	69	46	35	45	1	9	2
		構成比率	54.8%	45.2%	19.1%	28.6%	19.1%	14.5%	18.7%	0.4%	3.7%	0.8%
	市町	186	84	102	51	39	40	27	29	15	10	0
		構成比率	45.2%	54.8%	27.4%	21.0%	21.5%	14.5%	15.6%	8.1%	5.4%	0.0%
	計	427	216	211	97	108	86	62	74	16	19	2
		構成比率	50.6%	49.4%	22.7%	25.3%	20.1%	14.5%	17.3%	3.7%	4.4%	0.5%
緊急雇用創出事業	県	2,129	1,213	916	550	419	400	304	456	156	39	20
		構成比率	57.0%	43.0%	25.8%	19.7%	18.8%	14.3%	21.4%	7.3%	1.8%	0.9%
	市町	1,801	881	920	296	365	375	338	427	41	77	8
		構成比率	48.9%	51.1%	16.4%	20.3%	20.8%	18.8%	23.7%	2.3%	4.3%	0.4%
	計	3,930	2,094	1,836	846	784	775	642	883	197	116	28
		構成比率	53.3%	46.7%	21.5%	19.9%	19.7%	16.3%	22.5%	5.0%	3.0%	0.7%
合計	県	2,370	1,345	1,025	596	488	446	339	501	157	48	22
		構成比率	56.8%	43.2%	25.1%	20.6%	18.8%	14.3%	21.1%	6.6%	2.0%	0.9%
	市町	1,987	965	1,022	347	404	415	365	456	56	87	8
		構成比率	48.6%	51.4%	17.5%	20.3%	20.9%	18.4%	22.9%	2.8%	4.4%	0.4%
	計	4,357	2,310	2,047	943	892	861	704	957	213	135	30
		構成比率	53.0%	47.0%	21.6%	20.5%	19.8%	16.2%	22.0%	4.9%	3.1%	0.7%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況									
			職 種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	241	6	37	9	11	88	89	123	51	38	27
		構成比率	2.5%	15.4%	3.8%	4.6%	36.7%	37.1%	51.5%	21.3%	15.9%	11.3%
	市町	186	8	17	11	6	58	70	83	37	36	14
		構成比率	4.7%	10.0%	6.5%	3.5%	34.1%	41.2%	48.8%	21.8%	21.2%	8.2%
	計	427	14	54	20	17	146	159	206	88	74	41
		構成比率	3.4%	13.2%	4.9%	4.1%	35.6%	38.8%	50.4%	21.5%	18.1%	10.0%
緊急雇用創出事業	県	2,129	39	243	91	84	469	1,010	680	645	337	249
		構成比率	2.0%	12.6%	4.7%	4.3%	24.2%	52.2%	35.6%	33.8%	17.6%	13.0%
	市町	1,801	57	269	113	89	392	827	488	504	507	248
		構成比率	3.3%	15.4%	6.5%	5.1%	22.4%	47.3%	27.9%	28.8%	29.0%	14.2%
	計	3,930	96	512	204	173	861	1,837	1,168	1,149	844	497
		構成比率	2.6%	13.9%	5.5%	4.7%	23.4%	49.9%	31.9%	31.4%	23.1%	13.6%
合計	県	2,370	45	280	100	95	557	1,099	803	696	375	276
		構成比率	2.1%	12.9%	4.6%	4.4%	25.6%	50.5%	37.3%	32.4%	17.4%	12.8%
	市町	1,987	65	286	124	95	450	897	571	541	543	262
		構成比率	3.4%	14.9%	6.5%	5.0%	23.5%	46.8%	29.8%	28.2%	28.3%	13.7%
	計	4,357	110	566	224	190	1,007	1,996	1,374	1,237	918	538
		構成比率	2.7%	13.8%	5.5%	4.6%	24.6%	48.8%	33.8%	30.4%	22.6%	13.2%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	241	179	60	59	4	124	23	28
		構成比率	74.9%	25.1%	24.8%	1.7%	52.1%	9.7%	11.8%
	市町	186	121	49	32	3	100	13	22
		構成比率	71.2%	28.8%	18.8%	1.8%	58.8%	7.6%	12.9%
	計	427	300	109	91	7	224	36	50
		構成比率	73.3%	26.7%	22.3%	1.7%	54.9%	8.8%	12.3%
緊急雇用創出事業	県	2,129	1,174	742	530	41	826	176	355
		構成比率	61.3%	38.7%	27.5%	2.1%	42.8%	9.1%	18.4%
	市町	1,801	1,242	503	488	28	711	174	344
		構成比率	71.2%	28.8%	28.0%	1.6%	40.7%	10.0%	19.7%
	計	3,930	2,416	1,245	1,018	69	1,537	350	699
		構成比率	66.0%	34.0%	27.7%	1.9%	41.8%	9.5%	19.0%
合計	県	2,370	1,353	802	589	45	950	199	383
		構成比率	62.8%	37.2%	27.2%	2.1%	43.9%	9.2%	17.7%
	市町	1,987	1,363	552	520	31	811	187	366
		構成比率	71.2%	28.8%	27.2%	1.6%	42.3%	9.8%	19.1%
	計	4,357	2,716	1,354	1,109	76	1,761	386	749
		構成比率	66.7%	33.3%	27.2%	1.9%	43.2%	9.5%	18.4%

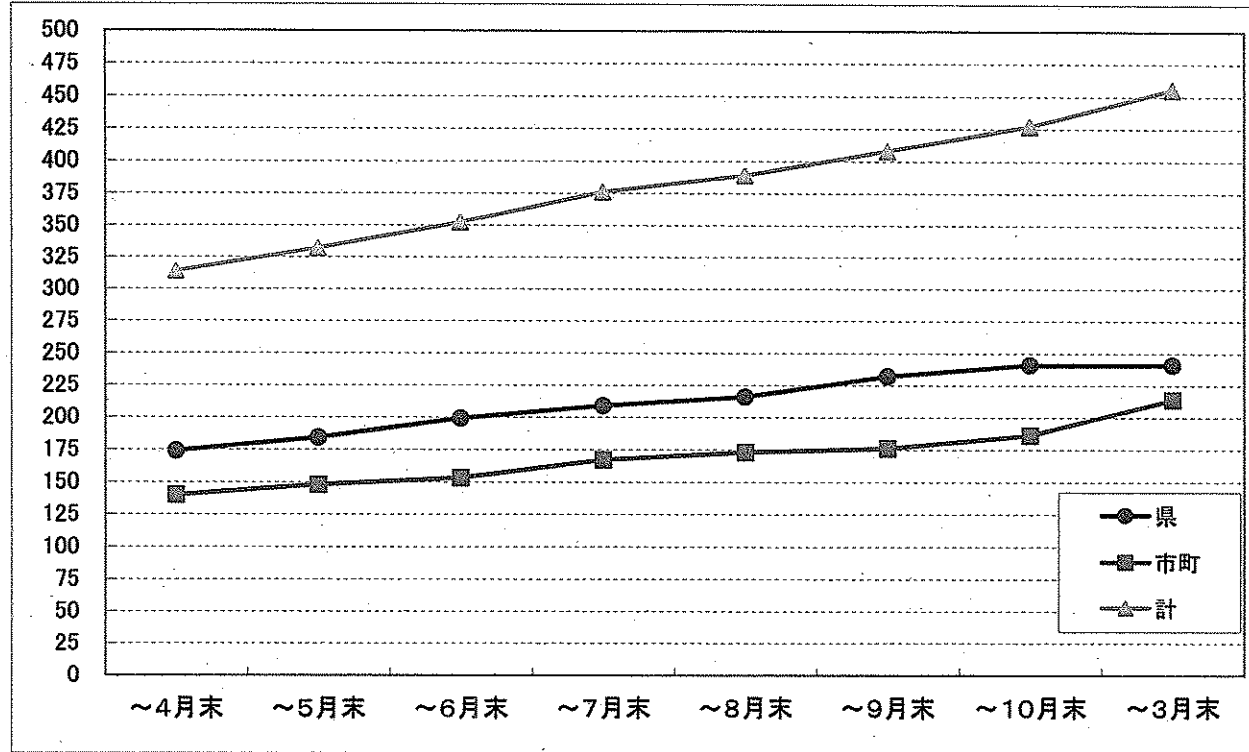
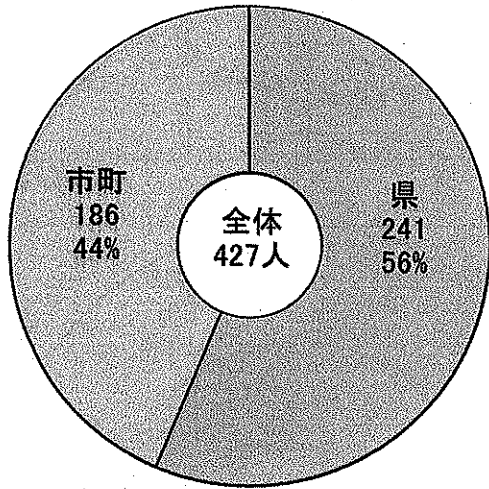
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

# 平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業雇用計画数

(単位：人) ※H22.10月末現在

10月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 計画人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)							
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~3月末
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	214	174	184	199	209	216	232	241	241
		進捗率	81.3%	86.0%	93.0%	97.7%	100.9%	108.4%	112.6%	112.6%
	市町	200	140	148	153	167	173	176	186	214
		進捗率	70.0%	74.0%	76.5%	83.5%	86.5%	88.0%	93.0%	107.0%
	計	414	314	332	352	376	389	408	427	455
		進捗率	75.8%	80.2%	85.0%	90.8%	94.0%	98.6%	103.1%	109.9%

※「雇用開始見込み時期」の人数は、10月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用創出計画人数とは異なります。



平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業  
雇用者の属性（性別・年齢別）

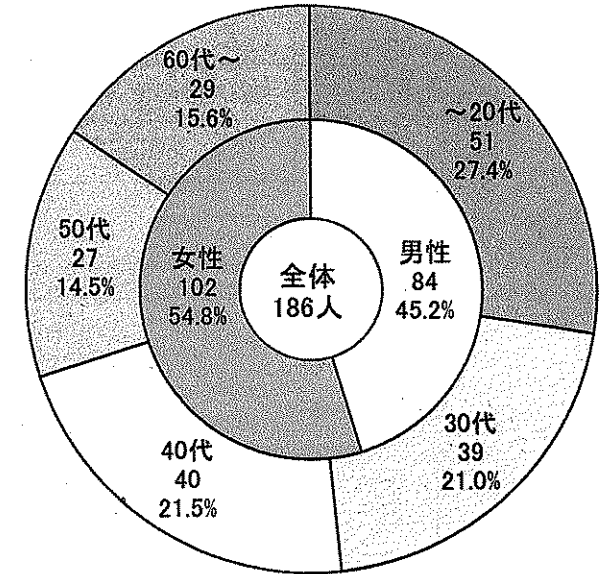
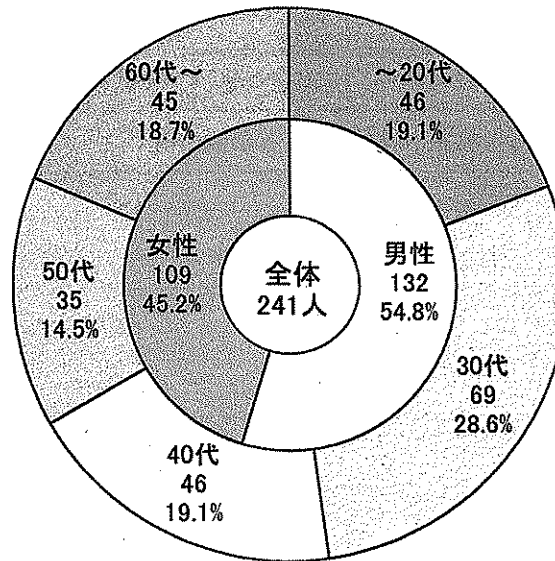
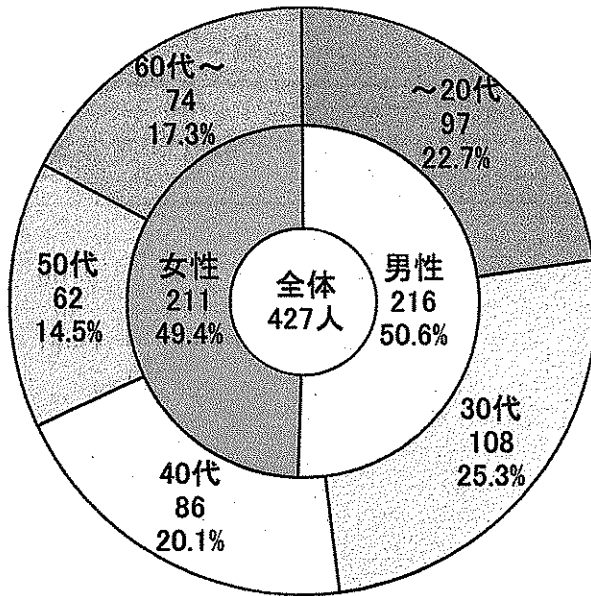
（単位：人、％）

※H22.10月末現在

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	241	132	109	46	69	46	35	45	1	9	2
		構成比率	54.8%	45.2%	19.1%	28.6%	19.1%	14.5%	18.7%	0.4%	3.7%	0.8%
	市町	186	84	102	51	39	40	27	29	15	10	0
		構成比率	45.2%	54.8%	27.4%	21.0%	21.5%	14.5%	15.6%	8.1%	5.4%	0.0%
	計	427	216	211	97	108	86	62	74	16	19	2
		構成比率	50.6%	49.4%	22.7%	25.3%	20.1%	14.5%	17.3%	3.7%	4.4%	0.5%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

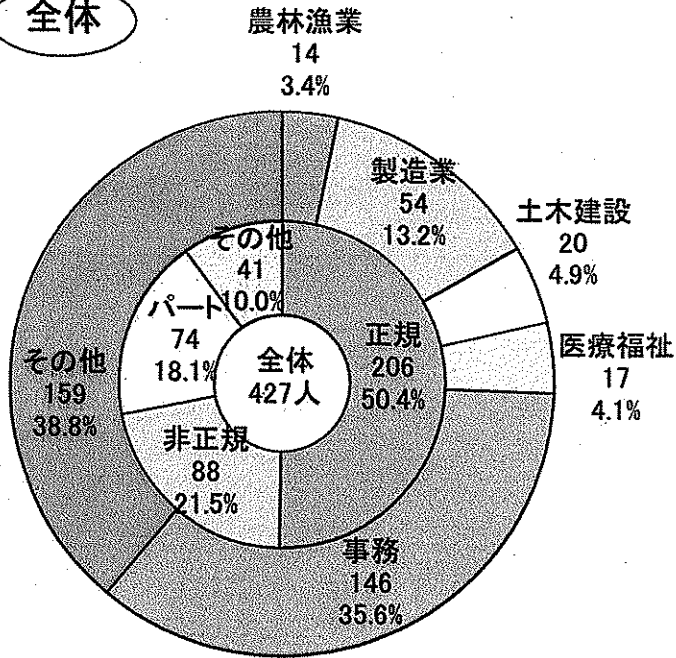
今後の正規雇用を見込むため、30代以下の比較的若い世代の割合が高く、48%を占めています。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業  
雇用の前職状況（職種・雇用形態別）

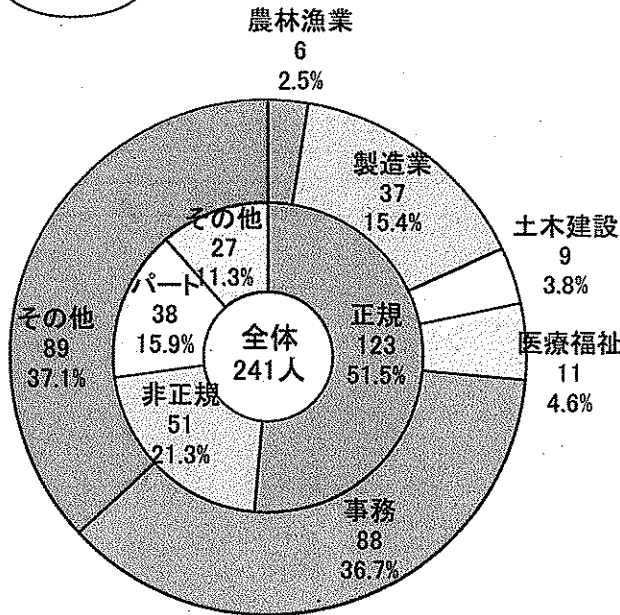
（単位：人、％）

※H22.10月末現在

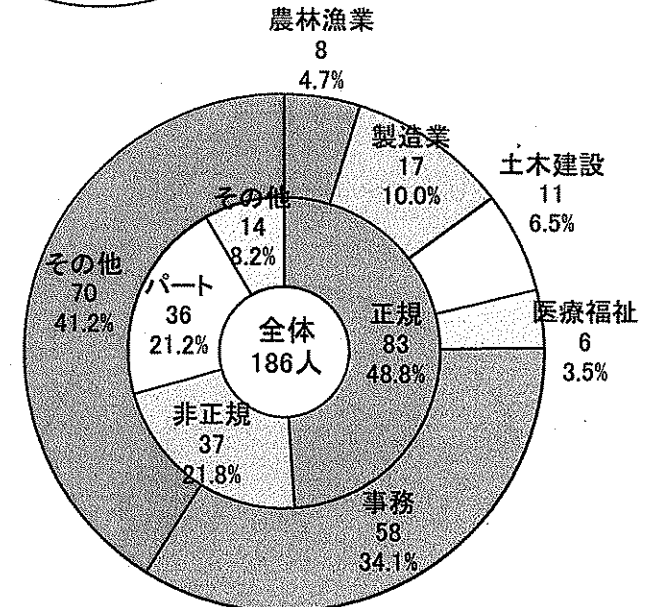
全体



県



市町



雇用の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	241	6	37	9	11	88	89	123	51	38	27
		構成比率	2.5%	15.4%	3.8%	4.6%	36.7%	37.1%	51.5%	21.3%	15.9%	11.3%
	市町	186	8	17	11	6	58	70	83	37	36	14
		構成比率	4.7%	10.0%	6.5%	3.5%	34.1%	41.2%	48.8%	21.8%	21.2%	8.2%
計	427	14	54	20	17	146	159	206	88	74	41	
	構成比率	3.4%	13.2%	4.9%	4.1%	35.6%	38.8%	50.4%	21.5%	18.1%	10.0%	

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で74%を占めていますが、その理由として、販路拡大業務などにおける営業や販売部門で経験者等(正規雇用者)が多いこと等が考えられます。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

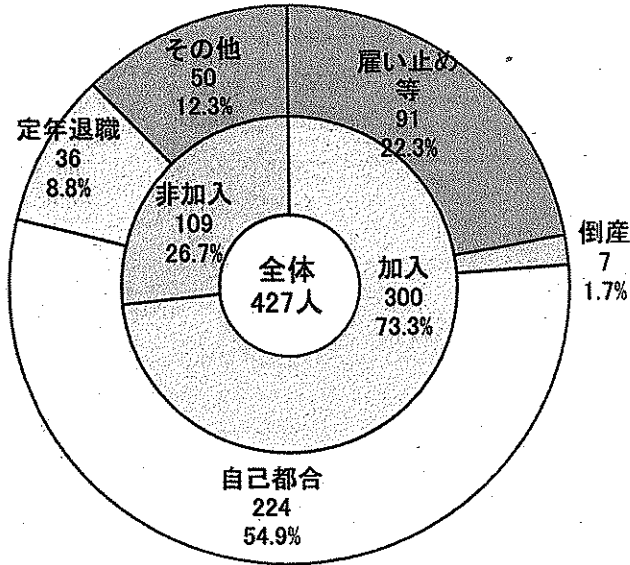
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

# 平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

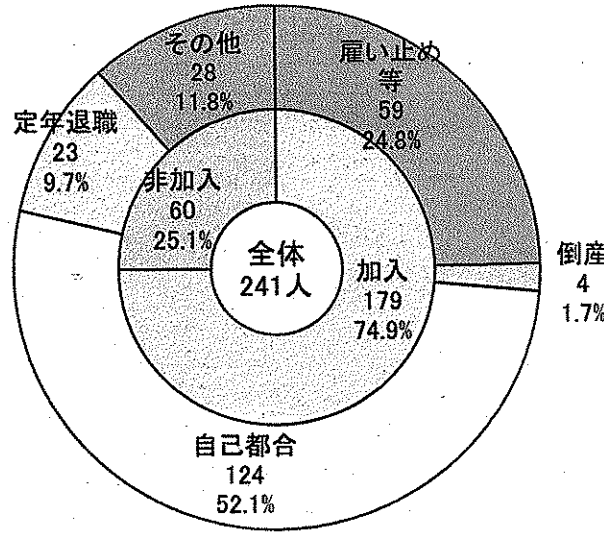
（単位：人、％）

※H22.10月末現在

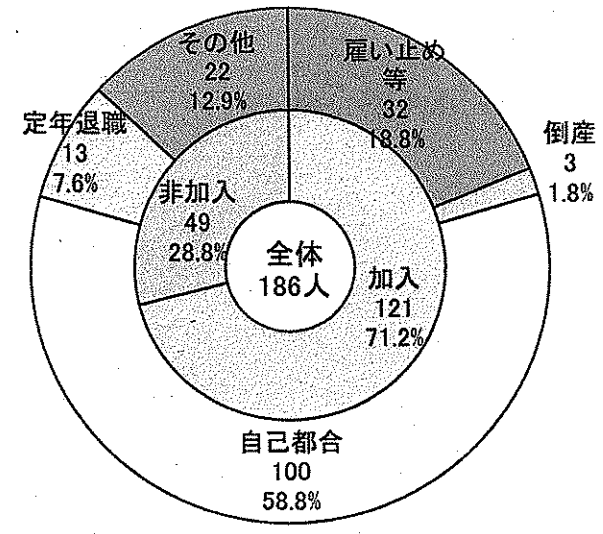
全体



県



市町



## 雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	241	179	60	59	4	124	23	28
		構成比率	74.9%	25.1%	24.8%	1.7%	52.1%	9.7%	11.8%
	市町	186	121	49	32	3	100	13	22
		構成比率	71.2%	28.8%	18.8%	1.8%	58.8%	7.6%	12.9%
	計	427	300	109	91	7	224	36	50
		構成比率	73.3%	26.7%	22.3%	1.7%	54.9%	8.8%	12.3%

前職での雇用保険の加入者は73%を占めています。  
また、離職事由は「自己都合」が55%で最も多く、次いで「雇い止め等」の22%となっています。

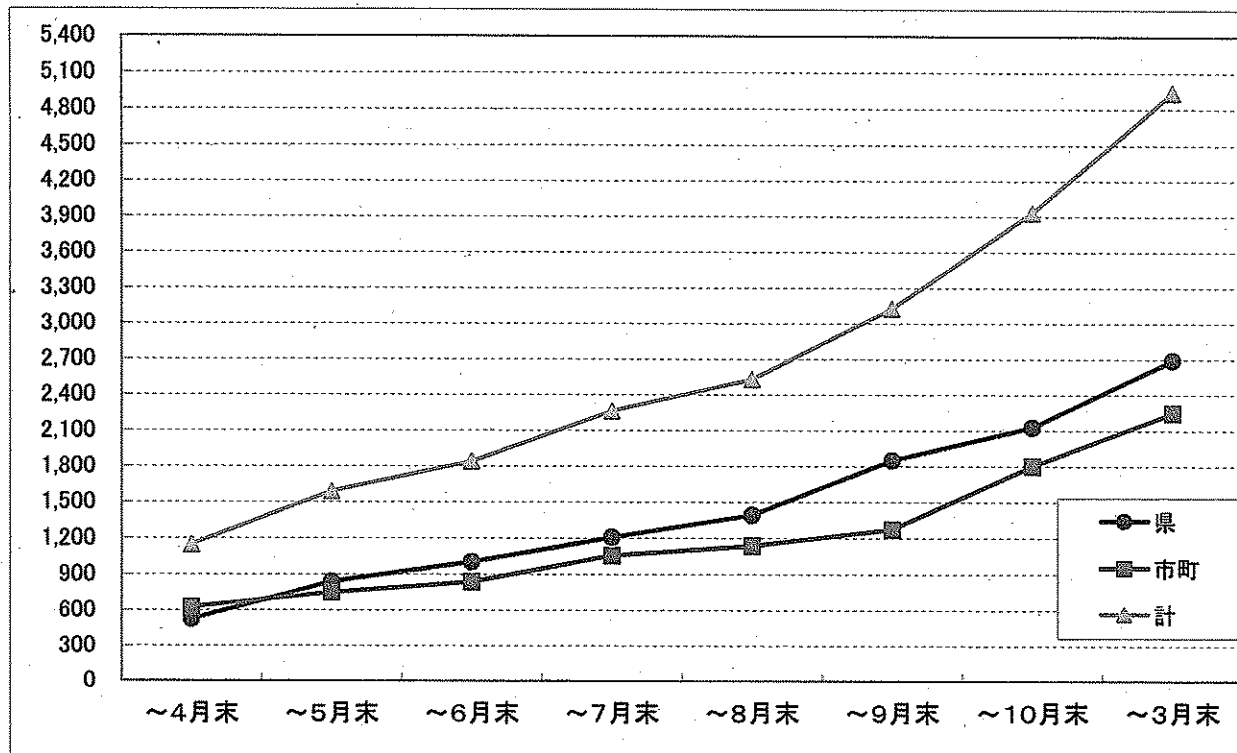
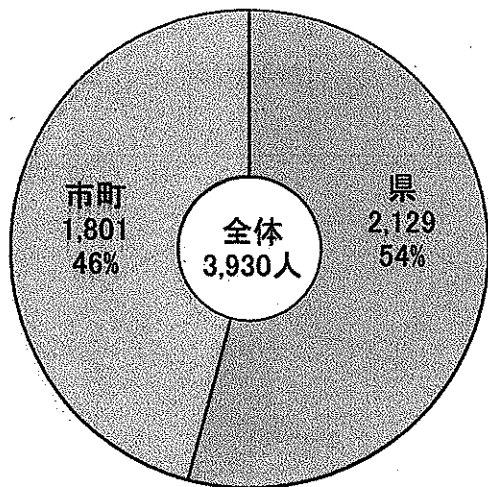
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

# 平成22年度緊急雇用創出事業事業雇用計画数

(単位：人) ※H22.10月末現在

10月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出計画人数(人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)							
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~3月末
緊急雇用創出事業	県	2,696	523	840	1,003	1,205	1,391	1,849	2,129	2,688
		進捗率	19.4%	31.2%	37.2%	44.7%	51.6%	68.6%	79.0%	99.7%
	市町	2,188	624	748	835	1,057	1,136	1,274	1,801	2,248
		進捗率	28.5%	34.2%	38.2%	48.3%	51.9%	58.2%	82.3%	102.7%
	計	4,884	1,147	1,588	1,838	2,262	2,527	3,123	3,930	4,936
		進捗率	23.5%	32.5%	37.6%	46.3%	51.7%	63.9%	80.5%	101.1%

※「雇用開始見込み時期」の人数は、10月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用創出計画人数とは異なります。

平成22年度緊急雇用創出事業  
雇用者の属性（性別・年齢別）

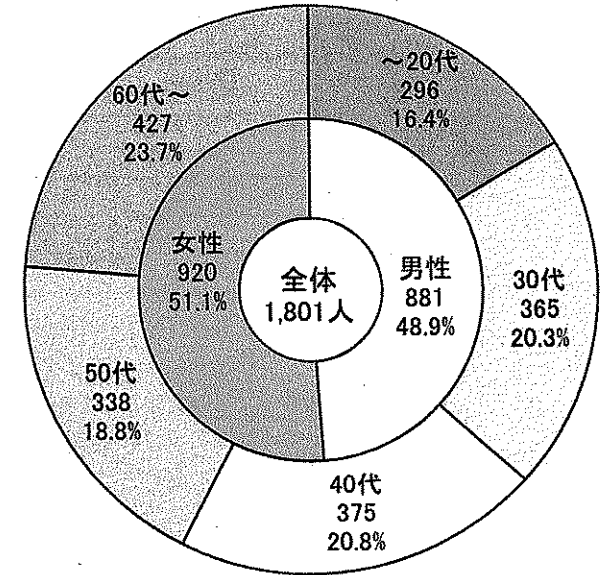
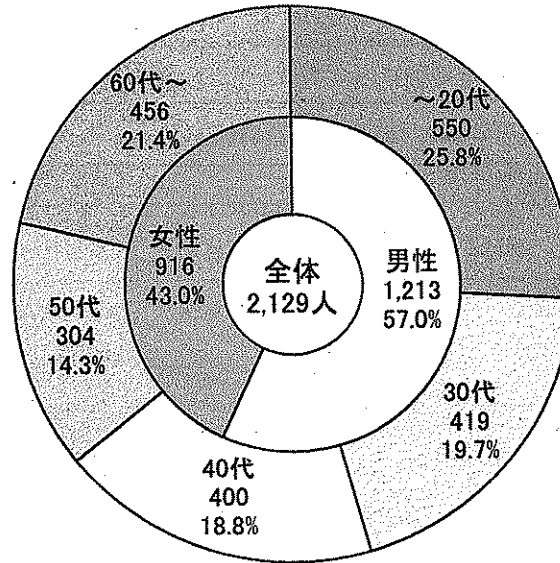
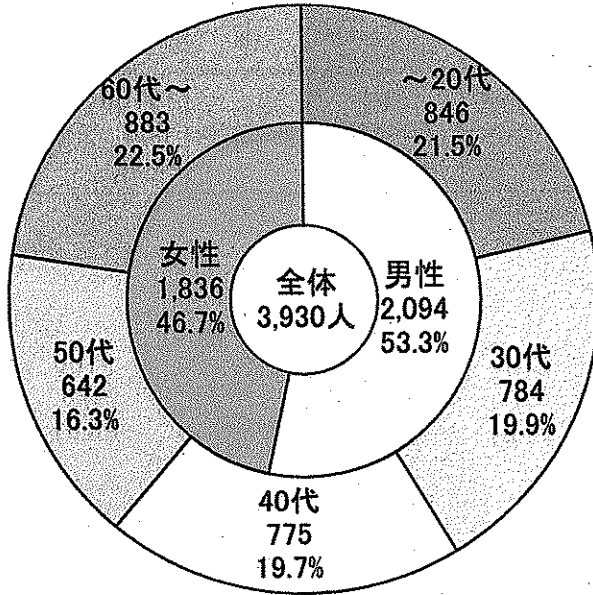
（単位：人、％）

※H22.10月末現在

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
緊急雇用創出事業	県	2,129	1,213	916	550	419	400	304	456	156	39	20
		構成比率	57.0%	43.0%	25.8%	19.7%	18.8%	14.3%	21.4%	7.3%	1.8%	0.9%
	市町	1,801	881	920	296	365	375	338	427	41	77	8
		構成比率	48.9%	51.1%	16.4%	20.3%	20.8%	18.8%	23.7%	2.3%	4.3%	0.4%
	計	3,930	2,094	1,836	846	784	775	642	883	197	116	28
		構成比率	53.3%	46.7%	21.5%	19.9%	19.7%	16.3%	22.5%	5.0%	3.0%	0.7%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

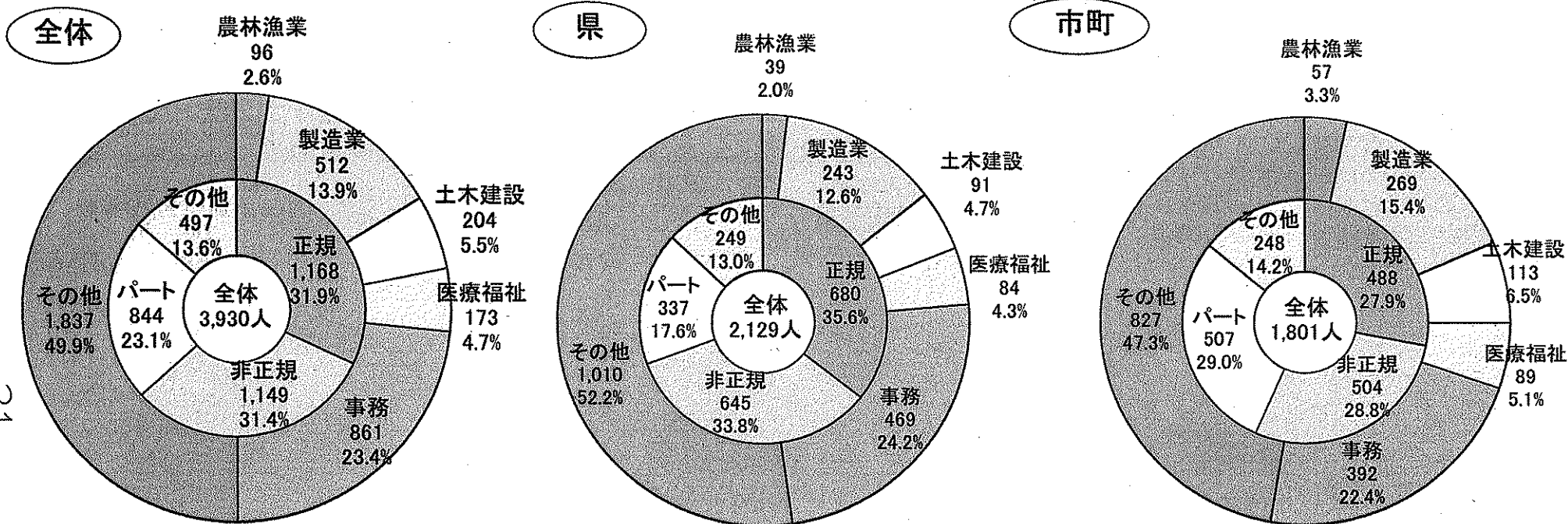
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

年代別では、30代と40代を合わせると40%を占めています。

なお、県事業で20代までが26%と多いのは、新卒未就職者対策等による若年者の雇用によるものです。

# 平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％） ※H22.10月末現在



## 雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
緊急雇用創出事業	県	2,129	39	243	91	84	469	1,010	680	645	337	249
		構成比率	2.0%	12.6%	4.7%	4.3%	24.2%	52.2%	35.6%	33.8%	17.6%	13.0%
	市町	1,801	57	269	113	89	392	827	488	504	507	248
		構成比率	3.3%	15.4%	6.5%	5.1%	22.4%	47.3%	27.9%	28.8%	29.0%	14.2%
	計	3,930	96	512	204	173	861	1,837	1,168	1,149	844	497
		構成比率	2.6%	13.9%	5.5%	4.7%	23.4%	49.9%	31.9%	31.4%	23.1%	13.6%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。  
 ※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。  
 ※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で73%を占めています。  
 前職の雇用形態が非正規とパートを合わせると55%を占めています。



# 平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

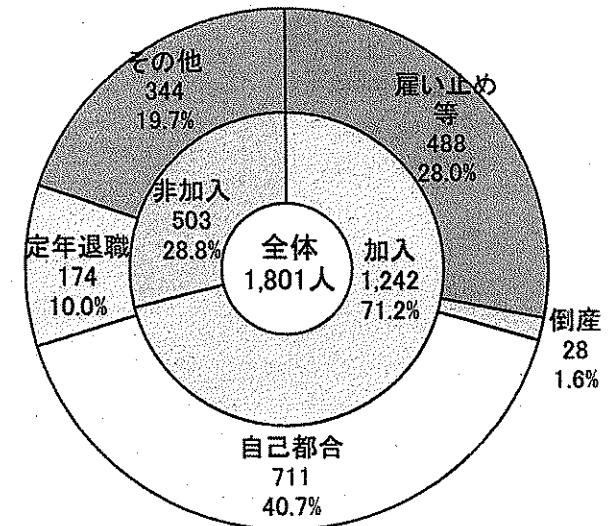
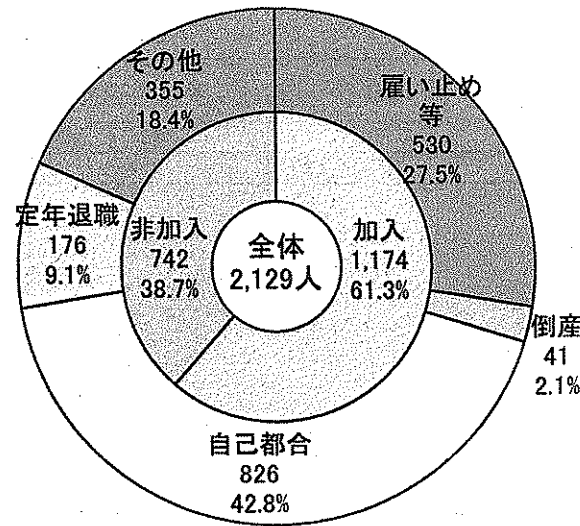
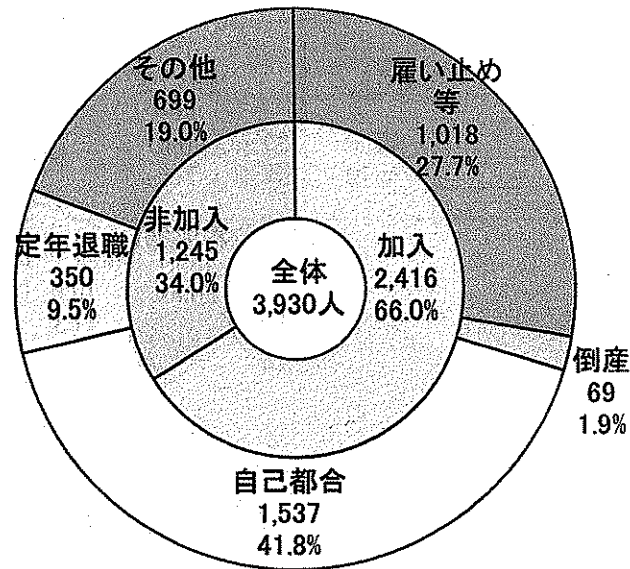
（単位：人、％）

※H22.10月末現在

全体

県

市町



## 雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
緊急雇用創出事業	県	2,129	1,174	742	530	41	826	176	355
		構成比率	61.3%	38.7%	27.5%	2.1%	42.8%	9.1%	18.4%
	市町	1,801	1,242	503	488	28	711	174	344
		構成比率	71.2%	28.8%	28.0%	1.6%	40.7%	10.0%	19.7%
	計	3,930	2,416	1,245	1,018	69	1,537	350	699
		構成比率	66.0%	34.0%	27.7%	1.9%	41.8%	9.5%	19.0%

前職での雇用保険の加入者は66%を占めています。  
また、離職事由は「自己都合」が42%で最も多く、次いで「雇い止め等」の28%となっています。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

22

### 3. 新卒者対策の状況について

#### (1) 企業訪問要請

従業員数301名以上の企業及び事業所のうち約110社を対象に、部長及び県民センター長等の県幹部と公共職業安定所長等の国の幹部が連携して、新卒者をはじめとする若年者の雇用確保のための要請を行っている。

##### ○訪問者

<県>

県関係部局等の部長等及び各県民センター所長等

<国>

公共職業安定所長等

##### ○要請時期

11月17日(水)以降、12月中旬頃まで

##### ○要請等内容

- ・ 新卒者(高卒、大卒等)・若年者の雇用確保
- ・ 新卒者・若年者雇用に係る制度改正と企業支援策等の周知
- ・ その他(雇用・経済情勢等についての聞き取り等)

#### (2) 三重労働局新卒者就職応援本部

三重労働局が事務局となり、公共職業安定所、学校関係者、事業主団体、労働団体や三重県等が委員となって「三重労働局新卒者就職応援本部」が設置された。

その第1回会議が10月14日(木)に開催され、関係機関が緊密に連携し、昨年度以上の就職内定率を目指すとした「新卒支援宣言」をとりまとめた。



三重労働局新卒者就職応援本部 本部員名簿

本部員（14名）

（平成22年度）

区分	所属	氏名	役職名
労働局	三重労働局	柳瀬 倫明	局長
三重県	生活・文化部	山口 和夫	部長
	農水商工部	林 敏一	理事
	教育委員会	向井 正治	教育長
中部経済産業局	地域経済部産業人材政策課	壁谷 勢津子	課長
事業主団体	三重県経営者協会	横田 正典	専務理事
	三重県中小企業団体中央会	伊藤 良夫	事務局長
	三重県商工会議所連合会	井ノ口 輔胖	専務理事
	三重県商工会連合会	佐々木 史郎	専務理事
労働団体	日本労働組合総連合会三重県連合会	林 克昌	事務局長
大学等	三重地区学生就職連絡協議会	東福寺 一郎	三重短期大学学生部長
専修学校	三重県専修学校協会	衣斐 信行	鈴鹿文化学園長
初等中等教育	三重県高等学校進路指導協議会	上野 哲八	相可高等学校長
安定所	津公共職業安定所	飛岡 隆	所長

事務局（2名）

三重労働局職業安定部	水野 忠幸	部長
	森島 富雄	職業安定課長

平成22年10月14日

## 新卒支援宣言

三重労働局新卒者就職応援本部

- 新卒者の就職環境は非常に厳しい状況であり、平成22年3月卒業者の就職内定率は、高校生で96.3%（三重：3月末時点）、大学生で93.6%（中部：4月1日時点）とここ数年では非常に厳しい状況となっています。  
さらに、平成23年3月卒業者の就職内定率についても、厳しい状況になることが予想されます。
- こうした状況を踏まえ、「三重労働局新卒者就職応援本部」は、正社員として働きたいという新卒者の切なる声に応え、将来ある新卒者が能力を活かせる安定した職業に就職できるよう、関係機関が緊密に連携して、1日でも早く就職が決定できることを目指して、全力を尽くし、取り組むことを宣言します。
- 具体的目標として、平成23年3月卒業者の高校生・大学生について就職内定率を昨年度以上とします。

### (3) 就職面接会

高校・大学等新卒者及び未就職者、U・Iターン希望者を対象として、「ふるさと就職セミナー」や「合同企業説明会」を実施。

平成21年度は、実施規模の大きい「ふるさと就職セミナー」2回、「合同企業説明会」5回の計7回。本年度は、「ふるさと就職セミナー」をすでに4回実施し、今後「合同企業説明会」を3回実施予定。

#### ○ 平成22年度実績

「ふるさと就職セミナー」	参加企業	計	363社
	来場者	計	2,020人

### (4) 未就職卒業生人材育成事業

就職先未決定のまま、高校等を卒業した若者に対して、県内の民間就職支援機関で雇用したうえで、コミュニケーション能力やビジネスマナーなど職業人としての基礎的能力を高める研修、介護・技能・販売職に就くための知識の向上を図る研修、各事業現場における実地研修を行い、早期就職を図る「未就職卒業生人材育成事業」を実施。

受講者111人中、51人の就職先が決定した。(10月29日現在)

### (5) 12月補正での対応

#### ア 産業人材育成事業

民間企業において新卒者を含む概ね34歳くらいまでの若年求職者を雇用し、職業人養成研修及び企業実地研修を実施する「産業人材育成事業」を50名の受講生を募集して、1月下旬から3月中旬までの期間で実施する。

#### イ 求人開拓員の増員

企業に出向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に登載することで、求職者の早期就職を促進する求人開拓員を3名増員する。

#### ウ 未就職卒業生人材育成事業

平成23年度事業について、4月から新卒者を支援できるよう、債務負担行為を計上する。

なお、平成23年度は、より正規雇用につなげられるよう各事業現場における実地研修を最長60日間(平成22年度は15日間)に延ばし、雇用期間を5ヶ月間(平成22年度は3ヶ月間)として事業を実施する予定。

## (参考) 高校生の就職対策

教育委員会事務局高校教育室

### 1 現状(平成22年10月末現在)

#### (1) 就職内定状況(全日制・定時制)

		卒業者数	就職希望者数	就職内定者数	10月末内定率(%)	9月末内定率(%)	10月末就職未内定者数	うち結果待ち生徒数
平成22年度	男	6,649	2,424	1,910	78.8%	55.3%	514	179
	女	6,337	1,688	1,088	64.5%	38.4%	600	176
	計	12,986	4,112	2,998	72.9%	48.4%	1,114	355
平成21年度	男	6,518	2,389	1,839	77.0%	56.7%	550	143
	女	6,450	1,662	1,095	65.9%	46.1%	567	124
	計	12,968	4,051	2,934	72.4%	52.3%	1,117	267
平成20年度	男	6,562	2,572	2,246	87.3%	72.4%	326	77
	女	6,492	1,871	1,466	78.4%	58.0%	405	82
	計	13,054	4,443	3,712	83.5%	66.3%	731	159

#### (2) 各地区別就職内定状況(全日制・定時制)

\*( )内はH21年10月末

	北勢	中勢	伊賀	松阪	南勢	牟婁	合計
就職内定率(%)	77.7% (78.6)	67.9% (65.7)	72.7% (73.0)	76.8% (76.1)	70.8% (71.0)	59.1% (57.4)	72.9% (72.4)
就職希望者数	1,453	978	381	475	644	181	4,112
就職内定者数	1,129	664	277	365	456	107	2,998
就職未内定者数	324	314	104	110	188	74	1,114
うち結果待ち生徒数	97	98	29	43	75	13	355

### 2 これまでの取組

#### (1) 進路希望実現するための取組

##### ① 就職支援教員の配置

県立高校において就職支援を行う教員を配置(7人)し、生徒に対する就職相談、求人開拓等を行っています。(配置校7校)

##### ② 就職支援相談員活用事業

県立高校に企業等で管理職等の経験を持つ人材を就職支援相談員として配置(4人)し、生徒の進路相談および相談結果をもとにした求人開拓を行っています。(配置校11校)

##### ③ 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

県内7地域にキャリア教育推進地域連携会議を設置するとともに、構築したネットワークを活用して求人開拓等を行う就労支援総合マネージャー(6人)を県立高校に配置しています。(支援校10校)

#### (2) 関係機関と連携した取組

##### ① 経済団体への求人要請

県立高校・特別支援学校における就職・雇用機会拡大のために、県内の経済4団体へ求人要請を行いました。

ア 教育長名の書簡による経済4団体への求人要請(4月)

イ 教育長、生活・文化部長および担当総括室長の訪問による、経済4団体および12商工会議所への求人要請（8～9月）

② 雇用主会議（主催：ハローワーク）での求人枠拡大要請（10箇所）

各ハローワーク主催の雇用主会議において、高卒求人枠の維持・拡大および採用についての要請を行いました。（桑名、四日市、鈴鹿、津、伊賀、名張、松阪、伊勢、尾鷲、熊野）

③ 県立学校（高校・特別支援学校）と企業の採用に関する情報交換会の開催（4箇所）

企業と県立学校が企業の採用動向や県立学校生の就職希望状況について情報交換し、互いのネットワーク作りを行いました。（四日市、津、伊賀、伊勢）

④ 市町と連携した就職情報交換会の開催（2箇所）

市町との連携による就職情報交換会を実施しました。（亀山、津）

⑤ 企業展の活用（2箇所）

県内企業が技術や製品を展示・実演する場を活用し、県立高校が企業情報の収集、求人開拓を行いました。

「地域が応援する高校生セミナー」（津センターパレス）

「リーディング産業展」（四日市ドーム）

⑥ 合同就職面接会の開催（5箇所）

（5箇所 主催：各ハローワーク、三重労働局、生活・文化部、教育委員会）

ハローワーク等と連携して実施する合同就職面接会に、高校生および教職員が参加しました。（四日市、津、伊賀、松阪、伊勢）

⑦ 就職ガイダンスの開催（5校 主催：三重労働局）

三重労働局と連携し、県立高校で就職ガイダンスを実施しました。（四日市農芸、朝明、名張、昴学園、鳥羽）

### 3 今後の対応

#### （1）進路希望を実現するための取組

① 就職対策支援事業

県立高校が行う求人開拓及び就職した生徒の職場定着指導や継続的な求人確保のための事業所訪問、就職希望生徒と企業のマッチングの機会となる合同就職面接会や高校と企業との就職情報交換会の開催を支援する。

② 未内定者のための研修及び実地訓練

未内定生徒が自己理解を深めるとともに就職活動のノウハウを獲得するための研修（11箇所）と、職業適性を知るための事業所等における実地訓練を行う。（平成23年1月～3月）

#### （2）関係機関と連携した取組

① 三重県社会保険労務士会による求人情報の提供

顧客である小規模事業所等に係る情報を県立高校に提供します。（学校への情報提供数2件）

② 農水商工部による新規立地企業に係る求人情報の提供

企業立地室が誘致する県内新規立地企業へ訪問し、当該企業に係る求人情報を各学校に提供します。（訪問企業数9件、学校への情報提供数3件）

③ 県立学校と企業の就職・採用に関する情報交換会の開催

（主催：県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、三重労働局、生活・文化部、教育委員会）

12月9日（木）四日市市文化会館

④ ふるさと就職セミナーの開催（2箇所）

高校・大学等卒業予定者を含む若年者、U・Iターン就職希望者および離職者対象の合同就職面接会に、高校生が参加します。

11月8日（月）四日市市文化会館

11月25日（木）三重県総合文化センター

⑤ **Web求人未充足情報の提供**

県教育委員会が外部人材を活用し「ハローワーク高卒求人情報Web提供サービス」に掲載された求人を対象として、未充足状況を取りまとめ、10月上旬に各高校に発信しました。12月にも発信します。

⑥ **三重県社会福祉協議会による福祉展の活用と個別相談**

福祉展の活用や、個別の進路相談を実施します。

11月27日（土）三重県総合文化センター

⑦ **三重県農林水産支援センターによる農林漁業就業・就職フェアの活用と個別相談**

農林漁業就業・就職フェアの活用や、個別の進路相談を実施します。

7月17日（土）三重県総合文化センター

平成23年2月19日（土）三重県総合文化センター



#### 4. 障がい者雇用の状況について

##### (1) 三重県の民間企業における障がい者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

	法定 雇用率	常用労働者 数 (対前年)	障がい者雇 用数 (対前年)	実雇用率(%)		達成企業割合(%)	
				県 (対前年)	全国 (対前年)	県 (対前年)	全国 (対前年)
平成16年	1.80%	122,420 (114)	1,841.0 (16)	1.46 (-0.03)	1.46 (-0.02)	45.9 (1.2)	41.7 (-0.8)
平成17年		133,606 (11,186)	1,910.0 (69)	1.43 (-0.03)	1.49 (0.03)	45.7 -0.2	42.1 0.4
平成18年		136,597 (2,991)	1,941.0 (31)	1.42 (-0.01)	1.52 (0.03)	45.3 -0.4	43.4 1.3
平成19年		148,882 (12,285)	2,111.5 (171)	1.42 (0.00)	1.55 (0.03)	46.5 1.2	43.8 0.4
平成20年		149,384 (502)	2,228.0 (117)	1.49 (0.07)	1.59 (0.04)	50.2 3.7	44.9 1.1
平成21年		147,028 (-2,356)	2,210 (-18)	1.50 (0.01)	1.63 (0.04)	48.7 (-1.5)	45.5 (0.6)
平成22年		148,343 (1,315)	2,224.5 (15)	1.50 (0.00)	1.68 (0.05)	49.8 1.1	47.0 1.5

##### (2) 全国と三重県の障がい者雇用状況の比較

(各年6月1日現在)

		平成21年	平成22年	対前年比
常用労働者数 (人)	全国	20,441,198	20,356,456	-0.4%
	三重	147,028	148,343	0.9%
障がい者雇用数 (人)	全国	332,811.5	342,973.5	3.1%
	三重	2,210.0	2,224.5	0.7%

※実雇用率: 障がい者雇用数 / 常用労働者数

平成22年6月1日現在の県内の民間企業の実雇用率は前年と同じ1.50%で、法定雇用率「1.80%」を大きく下回っています(全国最下位)。

また、法定雇用率の達成企業の割合は、49.8%と前年の48.7%から1.1ポイント上昇し、全国平均を上回っています。



(3) 障がい者雇用対策関係事業

事業名	事業概要	実績等
①障がい者雇用アドバイザーの配置	求人情報の収集、各種支援制度の啓発、相談及び助成金等に関する助言等を実施する「障がい者雇用アドバイザー」を2名配置。	H22.9末現在、訪問企業数104社、求人届出数16名、障がい者就職合同面接会参加9社
②障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の運用	障がい者雇用促進企業等（実雇用率1.8%（段階的に3.6%）以上の中小企業）、就労支援事業所等から、三重県が調達する物品・役務などについて優先的に契約する制度の運用と企業へのPRを実施する。	H21実績、611件、33,730,171円
③障がい者雇用優良事業所等知事表彰	障がい者を積極的に多数雇用する事業所等に対し知事表彰を行い、その努力を称えとともに、広く県民に周知する。	H22年度は、スーパーサンシを知事表彰
④ジョブサポーター派遣	地域で障がい者の就労を支援する「ジョブサポーター」を事業所等へ派遣することにより、障がい者の就労促進、職場定着を図る	H21実績、対象障がい者28人、のべ353回派遣
⑤障がい者委託訓練	障がい者が居住する地域において企業、社会福祉法人、NPO法人等の多様な委託先を活用した職業訓練を実施する。（100H/月を標準、訓練期間：3ヶ月以内）	H22.10末現在、受講者数35名
⑥職場適応訓練	職場に対する心理的不安を除き、訓練終了後に引き続き雇用されるよう技能の習得と適応性の向上を図るため、実際の職場での訓練を実施する。（170H/月を標準、訓練期間：1年以内又は6ヶ月以内）	H22.10末現在、受講者数1名
⑦公共職業訓練	県立津高等技術学校にOA事務科（短期課程）を設置し、身体障がい者を対象にOA機器操作及び会計事務を中心とした座学・実技を実施する。（訓練期間：1年）	H22.10末現在、受講者数10名
⑧障がい生徒職域開発事業	特別支援学校等に在籍する生徒に対して、卒業後の職業選択がスムーズに行えるよう、実際の職場において1週間程度の実習を実施する。	H22.10末現在、受講者数106名
⑨IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業	事業主と障がい者との間の調整や支援を行う団体において、在宅ワーカー支援員の雇用を行い、障がい者の在宅就労支援に取り組む。	NPO法人に委託 雇用人数2名
⑩農業分野における障がい者地域人材育成事業	今後成長が期待される農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、就業のためのノウハウや知識の習得を目指す障がい者の人材育成を行う。	4団体に委託（予定も含む）障がい者を20名雇用（予定も含む）
⑪障がい者雇用モデル構築緊急雇用抄出事業	障がい者雇用に取り組む企業等に対し、実際の就業を通して障がい者雇用を阻害している要因の把握と分析業務を委託し、障がい者雇用を促進するためのノウハウの取得する。	15事業所に委託予定。雇用予定人数は15名。債務負担行為を設定し、H22～H23にかけて実施予定
⑫障がい者就職面接会（三重労働局、ハローワークと共催）	就職を希望する障がい者の方々と事業主が一堂に会する「障がい者就職面接会」県内7ヶ所で開催する。	H21：7ヶ所で開催、事業所のべ139社、障がい者のべ942人参加。77人就職。 H22年：開催中（11月に6ヶ所、12月に1ヶ所）